

日本科学者会議第 48 回定期大会決議

米軍辺野古新基地のための埋立てを中止して原状回復を求める

政府は辺野古沿岸において、実質的な埋立て作業を開始した。

辺野古新基地は、政府のいう「沖縄の基地負担の軽減」ではなく、「基地の島」を固定化永久化するものにほかならない。また、新基地に駐留する海兵隊は敵地への遠征部隊であり、国土防衛の任務を持っていない。新基地建設・海兵隊の駐留は、地域の抑止力になるどころか、いたずらに軍拡競争をあおるものである。

日米政府による米軍・自衛隊の強化、核兵器禁止条約への敵対は、北朝鮮の核・ミサイル開発によって正当化できるものではない。もし北朝鮮の軍事的脅威が事実であるならば、いよいよ非軍事による問題の解決をはからなければ、莫大な犠牲を招く。

沖縄県民はこれまで繰り返し、選挙のたびに辺野古新基地に反対する態度を表明してきた。直近の世論調査でも、沖縄県民の圧倒的多数が建設に反対している。埋立て着工は、永年示され続けてきた沖縄県民の明確な民意に反する暴挙であり、許されない。

辺野古・大浦湾は、陸域から海域にかけて一体的な自然が残されており、特異な生物相も見られ極めて貴重である。そこは本来やんばる国立公園に編入されるなどして保護されるべき陸海域である。この生態系を守るために、本会や多数の専門学会が繰り返し埋立て中止を求めてきたところである。また、区域内には新たな遺跡も発見されている。こうした自然的文化的価値を無視して埋立てを強行し、環境を不可逆的に喪失させるなど、およそ現代の国家が行ってはならないことである。

さらに、岩礁破碎許可を取らないままの埋立ての強行は、「法を権力の支配の道具」とするものであり、法治主義に完全に違反している。また、基地前や海上で行われている抗議行動に対して警察等が目に余る暴力・暴言を発して取り締まっている。沖縄では、本土以上に法治主義の無視が露骨である。

このように辺野古埋立ての強行は、立憲主義・法治主義や生態系保全の観点から、重大な禍根を残すものである。政府に対して、直ちに埋立てを中止して、原状回復を図るよう求める。

2017年5月28日

日本科学者会議第48回定期大会